

旧優生保護法に関連する資料の保全、調査に係る補足について

■旧優生保護法【昭和23年9月11日施行 平成8年9月26日改正（母体保護法）】

- ・「不良な子孫の出生防止」「母体の生命健康の保護」を目的に不妊手術や人工妊娠中絶を認めた法律。
- ・多くの不妊手術は本人の同意に基づいて手術が実施された。しかしながら本人の同意がなくとも、遺伝性疾患などで公益上必要がある場合、医師の申請に基づき都道府県優生保護審査会において決定の上、不妊手術を実施した。（同法第4条及び第12条）
- ・平成8年に優生思想を削除し、母体保護法に改正された。

（大阪府の状況）

- ・統計資料により強制不妊手術は少なくとも619人実施されていた。（昭和23年から昭和55年まで）
- ・昭和55年に実施されたものが最後で以後実績なし。

■対象医療機関

病院、診療所（※）

※不妊手術は、産婦人科、泌尿器科などで実施したと考えられますが、対象となる疾患を考慮し、歯科を除く全診療科を対象として発送しました。

■対象となる文書の例

診療録、厚生省・大阪府からの通知文書など現時点で保有する資料

■資料の保全及び調査について

資料の保全：昭和23年から平成8年（旧優生保護法に関連する資料全般）

調査：昭和23年から昭和55年まで（強制不妊手術に関して個人を特定できる資料）

※府において強制不妊手術が実施されていた年は別添の「衛生年報」を参照

■調査の締切日について

本調査の回答期限を平成30年6月29日（金曜日）としておりますが、調査に時間を要する場合、この限りではありません。

※大阪府地域保健課母子グループ（06-6944-6698）

■資料の取扱いについて

大阪府では手術を受けられた方を特定する行政文書は保存期間満了により既に廃棄していることから、同意なく強制不妊手術を受けられた方の速やかな救済措置等を支援する目的で御協力をお願いしております。今回の調査は「個人を特定する資料」（カルテ等）が保有されている場合に限り、府に御連絡いただくものであり、御協力いただいた医療機関名・個人名について公表することはありません。